

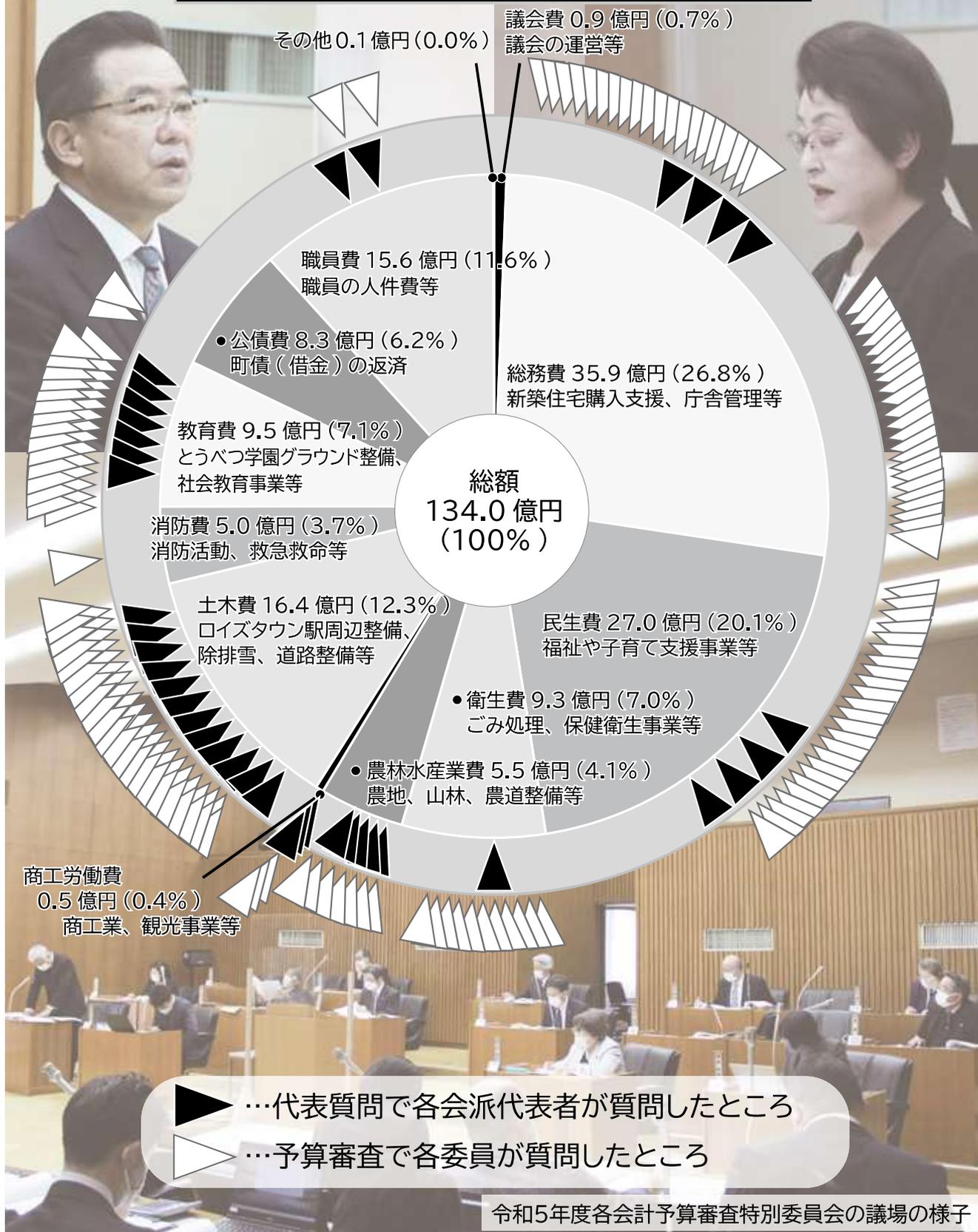
令和5年度当初予算 私たちは、ここに注目しています！

後藤町長

一般会計歳出

※一般的な行政にかかる経費の支出

三澤教育長



令和5年度当初予算、令和4年度補正予算

子育てしやすい町へ

総務文教常任委員会(3/6・9)、産業厚生常任委員会(3/7・10)、予算審査特別委員会(3/15・16・17)を開催し、令和5年度当初予算や令和4年度補正予算に関する審議を行いました。

町では、新築住宅支援などをきっかけに子育て世帯の転入が増加傾向です。認定こども園でも待機児童が生じる恐れがあり、この度、新園舎を整備することとなりました。

続く新築住宅支援 新園舎整備

総務費 新築住宅購入支援金 新築住宅購入支援金 6,000 万円

問 令和4年度の支援件数と金額は。また、本町地区と太美地区のそれぞれの件数は。令和5年度は、6,000万円の予算を組んでいるが、十分に足りるのか。

答 3月現在、本町地区31件、太美地区46件、計77件に6,595万円を交付。昨今の資材高騰等で道内の住宅着工数は減少傾向だが、令和5年度も70件程度を見込み6,000万円を計上した。

住宅購入支援 支援金額表

当別町立地適正化計画に定める区域		世帯区分		
		子育て世帯(70万円)	複数世帯(30万円)	単身世帯(15万円)
基本額	居住誘導区域(30万円)	100万円	60万円	45万円
	宅地造成区域(30万円)	100万円	60万円	45万円
	宅地造成区域外(20万円)	90万円	50万円	35万円
	用途地域外(15万円)	85万円	45万円	30万円

※ 住宅を建てる区域、世帯構成によって金額が異なります。詳細は当別町のホームページをご確認ください。



歳入 新築住宅と税収の増加 固定資産税 8億 9,972 万円

問 固定資産税の家屋部分で500万円の増収が見込まれているとのことだが、これは転入の増加によるものか。

答 おいて、新築住宅の増加を見込んでいる。令和4年度、町内に新築住宅が約100棟建てられていることから、その数値を基に固定資産税が令和4年度に比べて、約500万円増額すると見込み、予算を積算している。

答 転入の増加を受けて、固定資産税の家屋部分に

総務費 中古住宅も対象にしては 新築住宅購入支援金 6,000 万円

問 令和6年度までは新築に限ることだが、中古住宅のリフォームなども対象とすれば、子育て世帯の呼び込みや定住人口増加につながるのではないか。令和7年度以降に検討できないのか。

答 あくまでもこの制度は令和6年度まで。令和7年度以降は、現行制度の継続を含め検討が必要。今後の住宅購入を取り巻く状況を見極めて、より効率的で効果的な移住促進策に取り組んでいく。

民生費 当別らしい新園舎を 認定こども園おとぎのくに施設整備事業 4億 3,109 万円

問 認定こども園おとぎのくにの新園舎整備について、事業者が当別らしい園舎としていくために、どのようなことを考えているのか、町教委で把握していることはあるか。

答 地中熱の活用を検討しているが、当別らしいさはソフト面で充実させるものと考えており、豊かな自然を生かした田植え、乗馬体験などの体験事業を引き続き行っていきたい考えである。

民生費 増築と新築どちらが良いか 認定こども園おとぎのくに施設整備事業 4億 3,109 万円

問 認定こども園おとぎのくに施設整備へ4億3,000万円を補助することだが、この中に現園舎の解体費は含まれているか。また、増築と建て替えの比較などは行ったのか。

答 解体費を含む金額である。増築と建て替えの比較は、町の補助額で見れば、増築には約1億5,000万円、建て替えには約7,400万円かかるため、建て替えのほうが有利と判断している。

妊産・出産・子育て 一貫した支援を

< 出産子育て応援給付金事業 >

●事業目的

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるように相談支援の充実を図り、妊娠・出産用品の購入費や育児支援サービス利用料などの負担軽減を図る経済的支援を一体的に実施する。

●事業内容と対象者

(1) 伴走型相談支援

①内容

妊婦や子育て世帯に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信を通じて必要な支援につなぐ。

②対象者

- ・妊娠の届出をした妊婦
- ・0～2歳の乳幼児を養育する子育て世帯

(2) 出産・子育て応援給付金

①内容

妊娠届出時：出産応援給付金5万円
 出生届出時：子育て応援給付金5万円

②対象者

令和4年4月1日以降に妊娠・出産した方
 ※事業開始前に出産した方→開始後10万円を一括支給。
 ※事業開始時に妊娠中の方→開始後に5万円を支給し、
 出産後の新生児訪問時に5万円を支給する

●事業費内訳

歳入 1,100万1千円
 (国880万1千円、道220万円)
 歳出 1,320万2千円(町負担220万2千円)
 ※補助率は国2/3、道1/6、町1/6



衛生費

妊産婦支援に助産師を

令和4年度補正予算審議より

問

妊娠時から出産・子育てまで一貫して支援する伴走型相談支援について、保健師が担うこととした理由は、妊娠からの支援のために、専門的な助産師という選択肢はなかったのか。

答

国の制度的には、保健師や助産師、事務職も対応可能。現状、保健師が妊産婦に行っている支援は、国が示す伴走型相談支援の内容とほぼ同じであり、今後も継続していきたい。

衛生費

医療機関の助産師とも連携

令和4年度補正予算審議より

問

妊産婦の体調や心のケアが一番大事。産後ケアなどにつなげるために助産師を入れている自治体もある。保健師ではなく助産師を入れることが重要。助産師に切り替えることも可能なのか。

答

町の保健師は母子保健の専門職であり、妊産婦の心のケアを含め、寄り添った支援をしている。町としては、保健師が出産・子育てをする人々を支えていくという考えで事業を行う。

妊婦も子育て世帯

民生費

妊婦もあそびのひろばへ

子育て支援センター運営業務委託 1,004万円

問

子育て支援センターは、妊婦に対して、保健師以外との交流機会を設けることも事業目的であると思うが、妊婦向けの交流の場について、令和5年度予算の中で検討しているか。

答

出産前から、ママ友を作ることや子育てのイメージを作ることは大切と考えているため、子育て支援センター事業の1つであるあそびのひろばは、妊婦も利用の対象としている。

民生費

ファミサポの対象拡大を

ファミリー・サポートセンター業務委託 252万円

問

ファミリー・サポートセンターについて、妊娠時期につわりなどで動けないため、調理や掃除などもしてもらいたいとの声が多い。対象者を妊婦まで拡大することはできないか。

答

ファミリー・サポートセンター事業は、国の補助金を活用して、乳幼児・児童の預かり、保育所等送迎を行うものであり、家事支援のサービスは、この事業の対象とはできない。

より良い学校生活へ向けて

教育費

給食費改定の周知方法

賄材料費 5,406 万円

問

給食費を値上げせざるを得ないことは、しっかりと保護者に伝えなくてはならない。その伝え方や周知方法は、どのように考えているのか。

答

3月議会終了後、保護者には通知文を送る。また、令和5年度に入ってから保護者に会うタイミングで、負担増のお願いと併せ、食育をこれから頑張りますという話をさせてもらいたい。



当別町の給食

給食1食あたりの改定額

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学生
改定前（～R5.3）	249円		255円		261円		317円
改定後（R5.4～）	266円 (+17円)		273円 (+18円)		279円 (+18円)		339円 (+22円)

※全学年において7%増。年間3,128円～4,246円の増額が見込まれている。

民生費

子どもと向き合った指導を

子どもプレイハウス運営業務委託 3,444 万円

問

プレイハウスでの指導中にパソコンで作業していて子どもと遊ばない指導員がいると聞く。運営上あり得ることなのか。

答

プレイハウスでのオンラインイベント準備のため、指導時間前後でパソコンを使用した職員がいたと事業者から確認した。しかし、子どもたちに遊んでもらえないという誤解を与えてしまったことは大きな問題。今後、事業者と協議して、改善に努めていく。

教育費

AIドリルの導入

デジタル教育推進事業 1,763 万円

問

AIドリルに関連する予算が計上されているが、どの教科をどの学年に導入するのか。また、利用料は、今後、使い続ける限り、継続して費用が発生するのか。

答

選定する業者により教科が変わるが、全学年を対象とし、複数の教科を考えている。また、毎年更新を行う予定である。家庭学習や授業改善にも活用できるように、今後も選定していきたい。

スクールソーシャルワーカー（SSW）

教育費

SSWの活用方法

スクールソーシャルワーカー報酬 142 万円

問

スクールソーシャルワーカーをヤングケアラーの実態調査などに活用することは可能か。

答

調査というより、学校を巡回して子どもの

様子を見てもらい、異変をいち早く察知して、必要な対応を取ることが役割。ヤングケアラーについては、奥深い部分があるので、スクールソーシャルワーカーにより子どもの異変を察知して対応していきたい。

教育費

利用方法の周知を

スクールソーシャルワーカー報酬 142 万円

問

スクールソーシャルワーカーの利用方法は、リーフレット以外にも行事予定表などに記載するだけで、すぐに相談できる体制を整えられると思うが、複数の周知方法を用意することは可能か。

答

例えばごみカレンダーなど、普段から見慣れているものへ掲載するなど、目に付くような仕組みを考えていきたい。学校と協議しながら、より使いやすいように取り組んでいきたい。

子どもにやさしい環境整備を

土木費

児童公園の遊具を更新

公園維持工事 822万円

問

遊遊公園、あやめ広場、みみずく公園、かっこう公園の遊具を更新することのだが、どのような内容か。また、太美地区の公園が多いが、どのような基準で選定したのか。

答

かっこう公園、みみずく公園はブランコ、遊遊公園はスプリング遊具、あやめ広場はブランコと滑り台をそれぞれ更新する。遊具等の施設は、町内会と協議して更新や修繕を進めている。



更新予定のスプリング遊具（遊遊公園）



修繕された歩道

土木費

歩きやすい歩道整備を

道路維持工事 2,000万円

問

町道に傷んでいる歩道が多く見られる。少しの段差が重大事故にもつながる。歩きやすく、ベビーカーや車いすも通りやすい歩道、道路を整備していく予定はあるか。

答

令和5年度は、中小屋線の改修を継続しており、他に大きな改修等は予定していない。町全体を見て、どこの路線から改修していくべきか、優先順位を見極めて進めていく考えである。

介護サービス事業 コロナの影響

介護特会

新型コロナによる影響は

令和4年度補正予算審議より

問

介護サービスにおいて、施設介護が減り、訪問介護が増えている。新型コロナウイルスが影響していると考えられるが、その分析は。

答

まだ詳細な分析はできていないが、在宅が増えて訪問介護が増えてきた傾向はある。通所介護は1カ月あたり約10回減る見込み。訪問や通所、施設の待機状況など全て含めて今後分析する。

介護特会

施設利用者減による打撃

令和4年度補正予算審議より

問

コロナ禍では面会が難しくなるため、施設入所を控える動きがある。町内施設でも利用者減によるダメージの顕在化が考えられる。その対策のためにも、早い実態把握が必要では。

答

特に特別養護老人ホームについては、ここ2、3年の傾向として、待機者数が減ってきているという話も聞いている。このことも含めて、しっかり対策を考えていきたい。

除排雪「当別モデル」の進化へ

土木費

除排雪と「置き雪」

町道除排雪事業 5億 4,950 万円

問 道路を車が通れるように除排雪することが重要であると同時に、玄関前への置き雪が常に課題として出てくる。当別モデルの除排雪を高める上で、置き雪に関して協議検討する予定はあるか。

答 除排雪作業は、出勤時間前の朝7時前までに完了させる前提で行っており、現体制では置き雪まで対応はできない。除排雪を行えば「置き雪は発生するものだ」とご理解いただきたい。

土木費

気象観測装置を設置へ

気象観測装置設置事業 4,545 万円

問 装置はアメダス同等の機能と聞かすが、アメダスとは別のものか。観測データは公開するのか。また、国の補助金とふるさと納税寄付金を活用するとのことだが、国の補助金は確定したのか。

答 アメダスと同じ気象庁が認可しているものを使う。観測データも公開する予定。国の補助金の内示をもらったので、半分は国から、もう半分はふるさと納税の寄付金から活用して実施していく。

土木費

太美雪堆積場の夏季利用

町道除排雪事業 5億 4,950 万円

問 太美雪堆積場は、雪が溶けたら憩いの広場として整備していくと聞いているが、今後の整備計画は。

答 地盤が畑であり、まだ状態が落ち着いていな

い。令和5年度にスウェーデン大通側に駐車場を整備する予定であり、盛土や整地工事の予算を計上している。状態が落ち着いた段階で、地域の意見を聞きながら、憩いの広場を造っていきたい。

土木費

雪が少なくても増額必要か

令和4年度補正予算審議

問 除排雪業務委託の約1億円の増額補正について、燃料費や人件費の高騰があると思うが、雪は過去10年平均や昨シーズンと比べて非常に少ない。当初予算の組み方が甘かったのではないか。

答 当初の設計に対して実績が増えしてきた状況である。1月末の実績を見て、今回の増額補正とさせてもらった。実際に除排雪の時間や量が増えたものを補正している。

町営住宅の今後



東町団地

土木費

町営住宅の解体と新設

東町団地解体実施設計業務委託 990万円

問 東町団地解体実施設計の予算が計上されている。都市計画マスタープランでは、町営住宅は新設と廃止を並行して検討すること。今回の解体に伴い、新設はどのように検討していくのか。

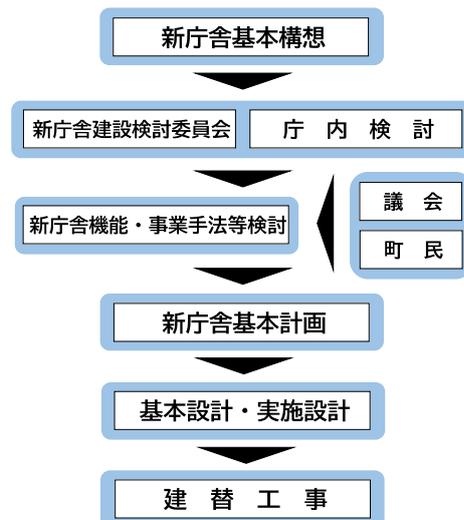
答 末広団地、平屋の春日団地などは段階的に廃止・集約し、中高層の春日団地は改修を図っていく。新しい団地は、居住誘導区域に建設を想定しており、令和5年度から内部検証を進めていく。

新庁舎整備の検討



建設場所候補地

庁舎建設工事までの流れ



※ 新庁舎整備の検討に関する情報は、順次公開を進めています。詳細は町のホームページをご覧ください。



土木費

新庁舎の検討状況は

令和4年度補正予算審議

問

建設場所は、当初のスケジュールでは令和5年3月に確定すると受け止めていたが、新たな検討内容が出てきたことや状況の変化などにより、令和5年度以降の決定となるのか。

答

令和4年度は、規模、機能の議論に多くの時間を割き、建設場所の議論には至っていない。3月に予定している委員会でも議論し切れないため、令和5年度以降も引き続き検討する。

土木費

新庁舎検討は柔軟に

令和4年度補正予算審議

問

今後、建設場所や事業手法を検討する上で、令和4年度に検討した庁舎の規模や機能の考え方を固めて進めるのか。今までの検討内容で考え方は固めず、柔軟に対応できるように進めるべきでは。

答

これまでの議論は、あくまでも議論であり、決まった訳ではない。特に面積は、約4,500平米を基準として出しているが、基準は今後の議論により変わることもあると考えている。

リモート相談窓口

総務費

リモート相談窓口

リモート相談窓口推進事業 745万円

問

今後、新庁舎が分散型で整備されるとなった場合、そちらへ転用することは可能なのか。また、札幌市内にも設置することのだが、当別町のブースだと分かるデザインにすることは可能か。

答

新庁舎にそのまま転用できるもの考えている。ブースのデザインは、場所を借りる立場もあるので、どこまで許されるかなど協議や調整が必要であるが、対応していきたい。

総務費

高齢者にも使いやすく

リモート相談窓口推進事業 745万円

問

使いやすいシステムを想定しているとのことだが、高齢者等も不便に感じないのか。今回は相談業務のみだが、今後、書類手続きなども可能としていくために、足掛かりとしても使えるものか。

答

操作は画面タッチのみで、職員側から制御可能であり、特別難しい操作は不要と考えている。早期に相談業務以外にも対応できるよう運用ルールや業務フローの見直しを含めて検討していく。

観光・商工業の活性化に向けて

総務費

道の駅の情報発信力強化

地域間交流拠点施設指定管理業務 4,849万円

問 道の駅とうべつの正面玄関を入って左側にある情報発信コーナーをリニューアルするとのことだが、具体的にどのようなものを設置するのか。

答 町内飲食店のパンフレットや案内カードのようなものを設置して、来訪者が手に取って確認したり、QRコードを添付して、携帯で情報が得られるようなものを構築できるか検討している。

商工
労働費

太美駅のフィーカ閉館後は

観光協会補助金 520万円

問 観光協会への補助金には、閉館するフィーカの運営費も含まれているが、ただ閉館したから新年度に減額しますとの説明だけでは納得できない。閉館にあたっては相応の配慮が必要では。

答 観光協会や町として、フィーカが担っていた観光情報発信等の業務を新しい事業者へ依頼しており、そのサポートも行う予定。道の駅に移る一部業務にも注力して、より良くなるよう努める。

地域おこし協力隊 農業で活躍



農業イメージ

農林水
産業費

地域おこし協力隊の実績

地域おこし協力隊報酬 595万円

問 町では、農業の新しい担い手作りに地域おこし協力隊を活用しており、令和5年度で3年目を迎えるが、これまでの実績はどのように捉えていて、令和5年度はどのように活用していくのか。

答 事業開始3年目を迎え、令和6年度からは実際に就農する方が出てくる。大変順調に研修を積んでおり、地域にも溶け込んでいるので、町としては大変良い成果が出ていると受け止めている。

マイナンバーカードの受け取り方法

総務費

マイナンバーカード交付予約

令和4年度補正予算審議より

問 以前、個人番号カードは予約なしで受け取れたが、現在は予約制となっている。交付率と申請率に差があるのは、予約が手間と感じる人がいることも原因と考えるが、予約制になった理由は。

答 以前、年間約200件の交付だったが、今は1,000件を超え、令和4年度は3,000件以上。加えてコロナ対策が必要となり、窓口の混雑や待ち時間の解消のため、予約制とした。



マイナンバーカード交付窓口

ふるさと納税 さらなる工夫を

総務費

ふるさと納税さらに増額を

当別ブランド推進事業費 18億 2,770 万円

問

他市町村に負けないよう努力しているが、さらに寄付額を上げるため、令和5年度はどのような工夫をしていくのか。

答

返礼品の数やバリエーションを増やすこと、業

務の一部を外部委託し民間のノウハウを活用すること、新たに4つのポータルサイトを追加することなどの取り組みを進め、さらなる寄付額の増加を図っていく。



当別町ふるさと納税パンフレット



詳細はこちらからご覧になれます。(当別町のホームページへ)

総務費

委託業者の決め方は

ふるさと納税寄付促進業務委託 9,570 万円

問

業務委託は1者へ委託するのか、業務を分散しそれぞれ専門事業者に委託するのか。町内事業者にするのかや全国的に能力を持つ事業者にするのかなど、どのようなイメージをしているか。

答

1者に一括委託する予定。町内外問わず企画提案型のプロポーザル方式で選ぶ。他自治体での実績や人員等の体制などを提案してもらい、寄付額増加が期待できる事業者を見極めて決定する。

総務費

物価高騰の影響は

当別ブランド推進事業費 18億 2,770 万円

問

ふるさと納税の返礼品自体やその送料などが値上がりしており、令和5年度の寄付額へかなり影響すると考えられるが、約29億円という予算に届くのか。

答

原材料や燃料の高騰により、多くの返礼品が寄付設定額等の変更を行っている。また、返礼品のニーズもぜひいたく品から生活必需品に変わってきている。寄付を減らさぬように努めていく。

【その他の主な質問項目】

新庁舎施設利活用検討調査業務委託の内容（総務）、再生可能エネルギー設備導入推進事業の補助要件（産業）、地域公共交通活性化協議会負担金の協議状況（予特）、町史編さん業務委託の進捗状況（予特）など

各会計予算案 原案どおり可決



令和5年度各会計予算審査特別委員会
委員長 岡野 喜代治 副委員長 鈴木 岩夫
委員 議長を除く全議員

令和5年度各会計予算審査特別委員会に付託された各会計予算案や条例案などの14件の議案については、3月15日、16日の質疑に続いて、3月17日に付託された議案全てを原案のとおり可決しました。

起草委員会

委員長 古谷 陽一
委員 山田 明 秋場 信一 佐々木 常子
(予算委員会の報告文書を作成する委員会)